

貸借対照表

(2020年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,736,563	流動負債	3,746,059
現金及び預金	4,847,394	買掛金	795,725
受取手形	65,012	短期借入金	1,810,000
売掛金	2,398,091	リース債務	17,504
未成工事支出金	228,388	未払金	205,549
仕掛品	31,797	未払費用	186,606
原材料及び貯蔵品	13,151	未払法人税等	80,834
その他	155,326	未払消費税等	195,449
貸倒引当金	△ 2,600	賞与引当金	350,854
		その他	103,535
固定資産	5,119,519	固定負債	1,520,499
有形固定資産	2,205,844	長期借入金	300,000
建物	968,112	リース債務	34,634
構築物	24,365	退職給付引当金	965,186
機械及び装置	72,914	資産除去債務	32,087
工具、器具及び備品	24,252	預り保証金	116,602
土地	1,069,088	その他	71,987
リース資産	47,111		
その他	0	負債合計	5,266,558
無形固定資産	179,176	(純資産の部)	
借地権	7,513	株主資本	7,591,852
ソフトウェア	169,541	資本金	100,000
リース資産	769	資本剰余金	1,124,830
その他	1,352	資本準備金	956,962
投資その他の資産	2,734,497	その他資本剰余金	167,868
投資有価証券	66,731	利益剰余金	6,367,209
関係会社株式	1,443,831	利益準備金	81,000
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	6,286,209
繰延税金資産	640,356	別途積立金	3,650,000
差入保証金	212,692	繰越利益剰余金	2,636,209
長期預金	250,000	自己株式	△ 188
その他	125,359	評価・換算差額等	△ 2,327
貸倒引当金	△ 4,472	その他有価証券評価差額金	△ 2,327
		純資産合計	7,589,524
資産合計	12,856,083	負債・純資産合計	12,856,083

損益計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,492,733
売 上 原 価		11,612,657
売 上 総 利 益		1,880,076
販売費及び一般管理費		1,419,513
営 業 利 益		460,562
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	205,788	
そ の 他	13,614	219,403
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,057	
信 託 株 式 償 却 損	28,813	
そ の 他	6,463	38,334
経 常 利 益		641,631
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	10,195	
関係会社株式売却益	153,512	
抱合せ株式消滅差益	533,727	
損害賠償引当金戻入額	46,600	744,035
特 別 損 失		
固定資産除却損	580	580
税 引 前 当 期 純 利 益		1,385,086
法人税、住民税及び事業税	224,730	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,436	185,294
当 期 純 利 益		1,199,792

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 仕掛品 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ③ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 10～50年
構築物 10～20年
工具、器具及び備品 3～8年
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ④ 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社においては、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更、各種施設の営業停止等が発生しております。

そのため、当社においては、翌事業年度については売上高の減少の影響が上期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復すると仮定した計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 5,126千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,329,607千円

(3) 偶発債務に関する注記

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

MEホールディングス株式会社

6,391,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

25,244千円

② 短期金銭債務

909,256千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引

売上高

10,242千円

仕入高

534,567千円

② 営業取引以外の取引

203,362千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	333,858千円
賞与引当金	121,360千円
ソフトウェア	86,618千円
長期未払金	24,900千円
減価償却超過額	20,577千円
未払費用	19,284千円
資産除去債務	11,099千円
未払事業税	5,041千円
その他	39,010千円
繰延税金資産小計	661,751千円
評価性引当額	△16,345千円
繰延税金資産合計	645,405千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	△5,049千円
繰延税金負債合計	△5,049千円
繰延税金資産の純額	640,356千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	MEホールディングス(株)	被所有直接 100.0%	役員の兼任	債務保証	6,391,000	-	-
子会社	(株)シグマコミュニケーションズ	所有直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	CMSによる資金 の借入(注)	350,000	短期 借入金	350,000
子会社	アビサービス(株)	所有直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	CMSによる資金 の借入(注)	80,000	短期 借入金	80,000
子会社	栄信電気工業(株)	所有直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	CMSによる資金 の借入(注)	70,000	短期 借入金	70,000
子会社	(株)クサツエストピアホテル	所有直接 97.0%	業務委託 役員の兼任	CMSによる資金 の借入(注)	80,000	短期 借入金	80,000
子会社	(株)マイスター60	所有直接 60.0%	業務委託 役員の兼任	CMSによる資金 の借入(注)	280,000	短期 借入金	280,000

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) の利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、取引金額は純増減額を記載しております。

MEホールディングス(株)への債務保証については、金融機関からの借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点での保証残高であります。なお、保証料は受け入れておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,897,381,105円5銭
- (2) 1株当たり当期純利益 299,948,209円75銭

(注) 2020年3月30日を効力発生日として、普通株式1,558,400株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、株式併合により発生した1株に満たない端株について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき買取りを行う予定の自己株式について、消却を行うことを決議いたしました。

(1)自己株式の取得に係る事項

- ① 取得する株式の総数 普通株式1株
- ② 取得の時期 2020年6月
- ③ 株式の取得価額の総額 1,854,872千円

※上記は2020年3月31日の取締役会で決議しております。

(2)自己株式消却の概要

- ④ 消却する株式の種類 当社普通株式
- ⑤ 消却する株式の数 1株（消却前の発行済株式総数の20%）
- ⑥ 消却後の発行済株式総数 4株
- ⑦ 消却予定日 2020年6月29日

連結貸借対照表

(2020年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,011,104	流動負債	3,793,602
現金及び預金	6,036,487	買掛金	1,203,356
受取手形及び売掛金	3,344,385	短期借入金	950,000
未成工事支出金	253,789	リース債務	21,242
仕掛品	33,589	未払金	240,583
原材料及び貯蔵品	123,783	未払費用	337,565
その他	225,942	未払法人税等	145,537
貸倒引当金	△ 6,873	未払消費税等	308,399
		賞与引当金	435,514
		その他	151,402
固定資産	4,471,350		
有形固定資産	2,304,223	固定負債	1,811,822
建物及び構築物	1,028,279	長期借入金	335,724
機械及び装置	72,914	リース債務	47,195
工具、器具及び備品	53,423	退職給付に係る負債	1,045,901
土地	1,081,267	資産除去債務	49,190
リース資産	62,183	預り保証金	116,823
その他	6,154	その他	216,987
無形固定資産	282,814		
のれん	82,940	負債合計	5,605,424
リース資産	769	(純資産の部)	
借地権	7,513	株主資本	8,659,574
ソフトウェア	189,234	資本金	100,000
その他	2,356	資本剰余金	1,124,830
投資その他の資産	1,884,311	利益剰余金	7,434,931
投資有価証券	187,548	自己株式	△ 188
出資金	215	その他の包括利益累計額	35,328
破産更生債権等	0	その他有価証券評価差額金	42,611
繰延税金資産	818,019	退職給付に係る調整累計額	△ 7,283
差入保証金	240,054		
長期預金	250,000	非支配株主持分	182,128
その他	392,946		
貸倒引当金	△ 4,472	純資産合計	8,877,030
資産合計	14,482,455	負債・純資産合計	14,482,455

連結損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,432,309
売 上 原 価		16,976,228
売 上 総 利 益		3,456,081
販売費及び一般管理費		2,561,597
営 業 利 益		894,484
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,245	
貸倒引当金戻入額	5,330	
保険解約返戻金	21,216	
違約金収入	8,454	
その他の	22,444	61,690
営 業 外 費 用		
支払利息	2,314	
信託株式償却損	28,813	
その他の	8,873	40,001
経 常 利 益		916,173
特 別 利 益		
固定資産売却益	99	
投資有価証券売却益	10,195	
関係会社株式売却益	165,550	
損害賠償引当金戻入額	46,600	222,445
特 別 損 失		
固定資産除却損	580	580
税金等調整前当期純利益		1,138,038
法人税、住民税及び事業税	363,847	
法人税等調整額	△ 15,839	348,007
当 期 純 利 益		790,030
非支配株主に帰属する当期純利益		15,171
親会社株主に帰属する当期純利益		774,859

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	7社
連結子会社の名称	(株)シグマコミュニケーションズ、(株)マイスター60、アピサービス(株)、栄信電気工業(株)、(株)クサツエストピアホテル、(株)エムイーホテルズ、エコー防災(株)

なお、(株)マイスターホテルマネジメントについては、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併に伴い、(株)蒼設備設計については、2019年4月10日に所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
- ・其他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。
- ・たな卸資産
- 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 仕掛品 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物及び構築物 10~50年
- ・無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・ のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の一定期間で均等償却を行っております。
- ・ 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社グループにおいては、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更、各種施設の営業停止等が発生しております。

そのため、当社グループにおいては、翌連結会計年度については売上高の減少の影響が上期まで継続するものの、下期以降は徐々に回復すると仮定した計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 5,126千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,454,365千円

(3) 偶発債務に関する注記

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

MEホールディングス株式会社 6,391,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	9,124,995	5
合計	9,125,000	-	9,124,995	5
自己株式				
普通株式	1,332,826	-	1,332,825	1
合計	1,332,826	-	1,332,825	1

(変動事由の概要)

1. 発行済株式減少株式数は、自己株式の消却及び普通株式1,558,400株を1株とする株式併合によるものであります。
2. 自己株式減少株式数は、自己株式の消却及び普通株式1,558,400株を1株とする株式併合によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	102,604	13.00	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	39,463	5.00	2019年9月30日	2019年12月4日

- (注) 1. 2019年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,306千円が含まれております。
2. 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金502千円が含まれております。
3. 2019年12月をもって、従業員持株会及び役員持株会は終了しております。
4. 2020年2月をもって、当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度は終了しております。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握しリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,036,487	6,036,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,344,385	3,344,385	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	157,148	157,148	-
(4) 買掛金	(1,203,356)	(1,203,356)	-
(5) 短期借入金	(950,000)	(950,000)	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	(352,056)	(352,032)	(23)

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額30,400千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,173,725,598円75銭
(2) 1株当たり当期純利益	193,714,822円5銭

(注) 2020年3月30日を効力発生日として、普通株式1,558,400株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1株であります。

6. 重要な後発事象に関する注記

(重要な後発事象)

当社グループは、2020年6月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、株式併合により発生した1株に満たない端株について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき買取りを行う予定の自己株式について、消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得に係る事項

- ① 取得する株式の総数 普通株式1株
- ② 取得の時期 2020年6月
- ③ 株式の取得価額の総額 1,854,872千円

※上記は2020年3月31日の取締役会で決議しております。

(2) 自己株式消却の概要

- ④ 消却する株式の種類 当社普通株式
- ⑤ 消却する株式の数 1株（消却前の発行済株式総数の20%）
- ⑥ 消却後の発行済株式総数 4株
- ⑦ 消却予定日 2020年6月29日